

平成17年 9月期 個別財務諸表の概要

平成17年10月20日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福本 高一郎
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長
 氏名 亀井 博二

TEL (03) 3279 - 0771
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年10月20日

定時株主総会開催日 平成17年12月20日

配当支払開始予定日 平成17年12月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 9月期の業績 (平成16年10月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月期	21,228	1.8	2,909	4.3	3,149	3.3
16年 9月期	21,608	0.6	3,039	13.1	3,256	11.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
17年 9月期	1,886	11.5	60.70	-		5.7	8.3	14.8
16年 9月期	2,130	25.2	68.30	-		6.7	8.9	15.1

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月期 30,626,653株 16年 9月期 30,629,406株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 9月期	33.00	10.00	23.00	1,010	53.6	3.0
16年 9月期	29.00	11.00	18.00	888	41.7	2.7

(注) 17年 9月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 11円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月期	37,977	33,733	88.8	1,100.60
16年 9月期	38,083	32,768	86.0	1,068.61

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月期 30,625,127株 16年 9月期 30,628,598株

2. 期末自己株式数 17年 9月期 2,011,873株 16年 9月期 2,008,402株

2. 18年 9月期の業績予想 (平成17年10月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	12,500	2,300	1,400	9.00	-	-
通期	22,500	3,300	2,000	-	35.00	44.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

65円30銭

財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	5,041,449		3,706,494	△ 1,334,955	
2		受取手形	441,580		317,331	△ 124,249	
3		売掛金	4,361,029		4,649,684	288,654	
4		有価証券	4,133,010		5,524,216	1,391,206	
5		商品	685,836		710,652	24,816	
6		前渡金	29,758		48,100	18,342	
7		繰延税金資産	336,434		249,716	△ 86,718	
8		関係会社短期貸付金	13,200		-	△ 13,200	
9		抵当証券	500,000		500,000	-	
10		信託受益権	2,238,212		1,493,373	△ 744,838	
11		その他	80,150		141,592	61,441	
12		貸倒引当金	△ 4,200		△ 1,600	2,600	
		流動資産合計	17,856,462	46.9	17,339,562	△ 516,900	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	建物	4,840,362		4,842,635		
		減価償却累計額	1,601,901	3,238,460	1,732,929	3,109,705	△ 128,754
2		構築物	138,851		138,851		
		減価償却累計額	93,028	45,822	98,273	40,577	△ 5,245
3		車輛及び運搬具	42,807		39,786		
		減価償却累計額	35,218	7,589	34,497	5,288	△ 2,301
4		器具及び備品	2,735,450		2,931,681		
		減価償却累計額	1,975,285	760,165	2,162,415	769,265	9,100
5	※1	土地	6,089,761		6,089,761		
		有形固定資産合計	10,141,799	(26.6)	10,014,598	(26.3)	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(2) 無形固定資産						
1 借地権		8,396		8,396		-
2 ソフトウェア		56,840		84,651		27,810
3 その他		13,696		13,696		-
無形固定資産合計		78,933	(0.2)	106,744	(0.3)	27,810
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		6,198,561		7,241,347		1,042,785
2 関係会社株式		69,494		69,494		-
3 関係会社出資金		1,474,190		1,474,190		-
4 出資金		127,592		-		△ 127,592
5 長期貸付金		83,287		84,907		1,620
6 関係会社長期貸付金		13,411		-		△ 13,411
7 役員保険積立金		234,462		234,740		278
8 前払年金費用		254,048		326,993		72,945
9 長期前払費用		31,466		28,646		△ 2,819
10 長期性預金		900,000		900,000		-
11 投資損失引当金		-		△ 360,000		△ 360,000
12 繰延税金資産		270,739		273,254		2,514
13 その他		483,188		380,055		△ 103,133
14 貸倒引当金		△ 134,100		△ 136,700		△ 2,600
投資その他の資産合計		10,006,342	(26.3)	10,516,928	(27.7)	510,586
固定資産合計		20,227,074	53.1	20,638,271	54.3	411,196
資産合計		38,083,537	100.0	37,977,834	100.0	△ 105,703

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		330,264		311,622		△ 18,641
2 買掛金		1,913,170		1,764,023		△ 149,147
3 未払金		309,847		283,748		△ 26,099
4 未払法人税等		1,268,978		473,879		△ 795,099
5 前受金		91,769		139,387		47,618
6 預り金		58,488		42,714		△ 15,773
7 賞与引当金		410,000		424,000		14,000
8 その他		30,766		72,911		42,144
流動負債合計		4,413,285	11.6	3,512,287	9.3	△ 900,998
II 固定負債						
1 退職給付引当金		506,237		537,169		30,932
2 役員退職慰労引当金		390,166		189,500		△ 200,666
3 その他		5,753		5,753		-
固定負債合計		902,157	2.4	732,423	1.9	△ 169,734
負債合計		5,315,443	14.0	4,244,710	11.2	△ 1,070,732
(資本の部)						
I 資本金	※2	4,158,000	10.9	4,158,000	11.0	-
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,603,500		4,603,500		-
資本剰余金合計		4,603,500	12.1	4,603,500	12.1	-
III 利益剰余金						
1 利益準備金		581,208		581,208		-
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		21,000,000		22,000,000		1,000,000
3 当期末処分利益		3,797,307		3,787,994		△ 9,312
利益剰余金合計		25,378,516	66.6	26,369,203	69.4	990,687
IV その他有価証券評価差額金		527,472	1.4	506,153	1.3	△ 21,318
V 自己株式	※3	△ 1,899,394	△ 5.0	△ 1,903,733	△ 5.0	△ 4,339
資本合計		32,768,094	86.0	33,733,123	88.8	965,029
負債・資本合計		38,083,537	100.0	37,977,834	100.0	△ 105,703

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			21,608,637	100.0		21,228,726	100.0		△ 379,911
II 売上原価			12,793,699	59.2		12,539,554	59.1		△ 254,145
売上総利益			8,814,938	40.8		8,689,172	40.9		△ 125,765
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,775,810	26.7		5,780,085	27.2		4,275
営業利益			3,039,128	14.1		2,909,087	13.7		△ 130,041
IV 営業外収益									
1 受取利息		33,808			31,060			△ 2,748	
2 有価証券利息		54,479			64,859			10,380	
3 受取配当金		22,901			27,867			4,966	
4 有価証券売却益		38,897			28,296			△ 10,600	
5 為替差益		49,797			78,446			28,648	
6 不動産賃貸収入		32,431			27,524			△ 4,907	
7 その他		36,282	268,599	1.2	33,221	291,276	1.3	△ 3,060	22,677
V 営業外費用									
1 支払利息		719			604			△ 115	
2 有価証券売却損		8,306			3,108			△ 5,198	
3 不動産賃貸原価		35,051			29,953			△ 5,098	
4 たな卸資産廃棄損		5,841			-			△ 5,841	
5 たな卸資産減耗損		-			10,898			10,898	
6 その他		1,012	50,931	0.2	6,697	51,261	0.2	5,684	330
経常利益			3,256,795	15.1		3,149,101	14.8		△ 107,694
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	83,178			58,911			△ 24,266	
2 投資有価証券売却益		418,968	502,146	2.3	376,437	435,349	2.1	△ 42,530	△ 66,797
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	10,146			4,205			△ 5,940	
2 投資有価証券評価損		120			-			△ 120	
3 投資有価証券売却損		0			-			△ 0	
4 投資損失引当金繰入		-			360,000			360,000	
5 会員権除却損		2,000			-			△ 2,000	
6 その他		1,183	13,450	0.1	43,150	407,355	1.9	41,966	393,905
税引前当期純利益			3,745,491	17.3		3,177,094	15.0		△ 568,397
法人税、住民税 及び事業税		1,577,000			1,192,000			△ 385,000	
法人税等調整額		38,320	1,615,320	7.5	98,829	1,290,829	6.1	60,509	△ 324,490
当期純利益			2,130,171	9.8		1,886,264	8.9		△ 243,906
前期繰越利益			2,004,060			2,207,992			203,932
中間配当額			336,923			306,263			△ 30,660
当期末処分利益			3,797,307			3,787,994			△ 9,312

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月期)		当事業年度 (平成17年9月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,797,307		3,787,994		△ 9,312
II 利益処分額							
1 配当金		551,314		704,377		153,063	
2 取締役賞与金		38,000		27,000		△ 11,000	
3 任意積立金							
別途積立金		1,000,000	1,589,314	-	731,377	△ 1,000,000	△ 857,936
III 次期繰越利益			2,207,992		3,056,616		848,623

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく低価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 器具及び備品 5年～6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 —	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。 ⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)												
<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13,454千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,194</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成16年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	13,454千円	土地	30,740	計	44,194	<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,143</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	12,403千円	土地	30,740	計	43,143
建物	13,454千円												
土地	30,740												
計	44,194												
建物	12,403千円												
土地	30,740												
計	43,143												
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>32,637,000株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	32,637,000株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>32,637,000株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	32,637,000株
普通株式	100,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	32,637,000株												
普通株式	100,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	32,637,000株												
<p>※3 当社が保有する自己株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,008,402株</td> </tr> </table>	普通株式	2,008,402株	<p>※3 当社が保有する自己株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,011,873株</td> </tr> </table>	普通株式	2,011,873株								
普通株式	2,008,402株												
普通株式	2,011,873株												
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、528,104千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、506,153千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>351,627千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>406,100</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,356,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>410,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>122,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>94,566</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>512,580</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>416,116</td> </tr> </table>	旅費交通費	351,627千円	広告宣伝費	406,100	従業員給料及び賞与	2,356,457	賞与引当金繰入額	410,000	退職給付費用	122,608	役員退職慰労引当金繰入額	94,566	福利厚生費	512,580	減価償却費	416,116	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>360,124千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>353,311</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,371,046</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>424,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>151,351</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,583</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>533,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>429,715</td> </tr> </table>	旅費交通費	360,124千円	広告宣伝費	353,311	従業員給料及び賞与	2,371,046	賞与引当金繰入額	424,000	退職給付費用	151,351	役員退職慰労引当金繰入額	22,583	福利厚生費	533,223	減価償却費	429,715
旅費交通費	351,627千円																																
広告宣伝費	406,100																																
従業員給料及び賞与	2,356,457																																
賞与引当金繰入額	410,000																																
退職給付費用	122,608																																
役員退職慰労引当金繰入額	94,566																																
福利厚生費	512,580																																
減価償却費	416,116																																
旅費交通費	360,124千円																																
広告宣伝費	353,311																																
従業員給料及び賞与	2,371,046																																
賞与引当金繰入額	424,000																																
退職給付費用	151,351																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,583																																
福利厚生費	533,223																																
減価償却費	429,715																																
<p>※2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>61,326千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	61,326千円	<p>※2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>45,094千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	45,094千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	61,326千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	45,094千円																																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>51,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,178</td> </tr> </table>	器具及び備品	51,756千円	土地	31,422	計	83,178	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>58,911千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	58,911千円																								
器具及び備品	51,756千円																																
土地	31,422																																
計	83,178																																
器具及び備品	58,911千円																																
<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>355千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,146</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	355千円	器具及び備品	9,790	計	10,146	<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,205</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	85千円	器具及び備品	4,119	計	4,205																				
車輛及び運搬具	355千円																																
器具及び備品	9,790																																
計	10,146																																
車輛及び運搬具	85千円																																
器具及び備品	4,119																																
計	4,205																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">10,545</td> <td style="text-align: right;">32,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">10,545</td> <td style="text-align: right;">32,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	43,396	10,545	32,851	合計	43,396	10,545	32,851	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">21,495</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">21,495</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	43,396	21,495	21,900	合計	43,396	21,495	21,900
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	43,396	10,545	32,851																						
合計	43,396	10,545	32,851																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	43,396	21,495	21,900																						
合計	43,396	21,495	21,900																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,851</td> </tr> </table>	1年以内	10,950千円	1年超	21,900	合計	32,851	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> </table>	1年以内	10,950千円	1年超	10,950	合計	21,900												
1年以内	10,950千円																								
1年超	21,900																								
合計	32,851																								
1年以内	10,950千円																								
1年超	10,950																								
合計	21,900																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p>	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> </table>	支払リース料	10,950千円	減価償却費相当額	10,950	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> </table>	支払リース料	10,950千円	減価償却費相当額	10,950																
支払リース料	10,950千円																								
減価償却費相当額	10,950																								
支払リース料	10,950千円																								
減価償却費相当額	10,950																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。
[流動資産]	[流動資産]
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 166,829千円	賞与引当金 172,525千円
研究開発費 47,705	研究開発費 31,487
未払事業税 113,475	未払事業税 35,337
その他 10,899	その他 13,186
繰延税金資産合計 338,909	繰延税金資産合計 252,536
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,474	その他有価証券評価差額金 2,820
繰延税金負債合計 2,474	繰延税金負債合計 2,820
繰延税金資産の純額 336,434	繰延税金資産の純額 249,716
[固定資産]	[固定資産]
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損 250,040千円	投資有価証券評価損 180,646千円
関係会社株式評価損 42,874	関係会社株式評価損 42,874
役員退職慰労引当金 158,758	役員退職慰労引当金 77,107
退職給付引当金 187,363	退職給付引当金 208,537
その他 94,476	投資損失引当金 146,484
繰延税金資産合計 733,513	その他 95,089
繰延税金負債	繰延税金資産合計 750,737
その他有価証券評価差額金 350,507	繰延税金負債
前払年金費用 103,372	その他有価証券評価差額金 343,957
その他 8,893	前払年金費用 133,053
繰延税金負債合計 462,773	その他 472
繰延税金資産の純額 270,739	繰延税金負債合計 477,483
	繰延税金資産の純額 273,254